

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application: 2001年12月27日

出願番号

Application Number: 特願2001-396061

[ST.10/C]:

[JP2001-396061]

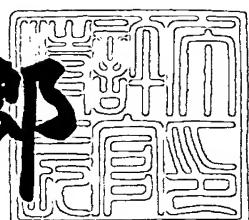
出願人

Applicant(s): セイコーエプソン株式会社

2003年 5月13日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

太田 信一郎



出証番号 出証特2003-3035732

【書類名】 特許願

【整理番号】 PNSEA049

【提出日】 平成13年12月27日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 17/60

【発明者】

【住所又は居所】 長野県松本市芳川村井町1059番地 エプソンダイレクト株式会社内

【氏名】 鈴木 純二

【発明者】

【住所又は居所】 長野県松本市芳川村井町1059番地 エプソンダイレクト株式会社内

【氏名】 吉崎 宏典

【特許出願人】

【識別番号】 000002369

【氏名又は名称】 セイコーエプソン株式会社

【代理人】

【識別番号】 110000017

【氏名又は名称】 特許業務法人アイテック国際特許事務所

【代表者】 伊神 広行

【電話番号】 052-218-3226

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 129482

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 0105216

特2001-396061

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 会員管理サーバシステム、そのプログラム及び会員管理方法

【特許請求の範囲】

【請求項1】 ユーザのクライアントコンピュータからの会員登録をネットワークを介して受け付ける会員管理サーバシステムであって、

前記ネットワークを介して複数のユーザを1つのグループとして登録する旨の要求があったとき該要求に基づいて前記複数のユーザを1つのグループとして登録するグループ登録実行手段

を備えた会員管理サーバシステム。

【請求項2】 前記グループ登録実行手段は、前記1つのグループに属するユーザの一人をアドミニストレータとして登録し、該グループに属するユーザの追加又は削除を該グループのアドミニストレータだけに認める

請求項1記載の会員管理サーバシステム。

【請求項3】 前記グループ登録実行手段は、1つのグループとして登録するユーザ数を制限することも可能な

請求項1又は2記載の会員管理サーバシステム。

【請求項4】 請求項1～3のいずれかに記載の会員管理サーバシステムであって、

前記グループ登録実行手段によって登録された1つのグループに属する各ユーザのアクションをそのグループのアクションとして評価するグループ評価手段と

前記グループ評価手段による評価に応じた特典を前記グループに属する各ユーザに報知する特典報知手段と

を備えた会員管理サーバシステム。

【請求項5】 前記グループ評価手段は、前記グループ登録実行手段によって登録された1つのグループに属する各ユーザの商品購入実績をそのグループの商品購入実績として評価する

請求項4記載の会員管理サーバシステム。

【請求項6】 前記グループ評価手段は、前記グループ登録実行手段によつ

て登録された1つのグループに属する各ユーザが購入した商品のうち返品期間経過後の商品の購入実績をそのグループの商品購入実績として評価する

請求項4又は5記載の会員管理サーバシステム。

【請求項7】 前記特典報知手段は、前記グループ評価手段による評価が予め定められた段階を越すごとに特典を更新する

請求項4～6のいずれかに記載の会員管理サーバシステム。

【請求項8】 前記特典は商品割引率である

請求項4～7のいずれかに記載の会員管理サーバシステム。

【請求項9】 請求項4～8のいずれかに記載の会員管理サーバシステムであって、

前記ネットワークを介してユーザを個人登録する個人登録実行手段と、

前記個人登録実行手段により個人登録したユーザの専用ページを作成する専用ページ作成手段と

を備え、

前記特典報知手段は、前記グループとして登録されると共に個人登録されたユーザの専用ページに前記グループ評価手段による評価に応じた特典を掲載する会員管理サーバシステム。

【請求項10】 請求項4～9のいずれかに記載の会員管理サーバシステムであって、

ユーザから前記ネットワークを介して注文を受け付けるときに該ユーザの属するグループを判定するグループ判定手段と、

前記グループ判定手段によって判定されたグループに応じた特典を読み出し、該特典を前記ユーザーに付与する特典付与手段と

を備えた会員管理サーバシステム。

【請求項11】 前記ネットワークはインターネットである請求項1～10のいずれかに記載の会員管理サーバシステム。

【請求項12】 コンピュータを、請求項1～11のいずれかに記載した会員管理サーバシステムとして機能させるためのプログラム。

【請求項13】 ユーザのクライアントコンピュータからの会員登録をネッ

トワークを介して受け付ける会員管理方法であって、

前記ネットワークを介して複数のユーザを1つのグループとして登録する旨の要求があったとき該要求に基づいて前記複数のユーザを1つのグループとして登録する

会員管理方法。

【請求項14】 1つのグループに属するユーザの一人をアドミニストレータとして登録し、該グループに属するユーザの追加又は削除を該グループのアドミニストレータだけに認める

請求項13記載の会員管理方法。

【請求項15】 1つのグループに属するユーザの数を制限することも可能な

請求項13又は14記載の会員管理方法。

【請求項16】 請求項13～15のいずれかに記載の会員管理方法であつて、

前記ネットワークを介して複数のユーザを1つのグループとして登録する旨の要求があったとき該要求に基づいて前記複数のユーザを1つのグループとして登録し、1つのグループに属する各ユーザのアクションをそのグループのアクションとして評価し、前記評価に応じた特典を前記グループに属する各ユーザに報知する

会員管理方法。

【請求項17】 1つのグループに属する各ユーザの商品購入実績をそのグループの商品購入実績として評価する

請求項16記載の会員管理方法。

【請求項18】 1つのグループに属する各ユーザが購入した商品のうち返品期間経過後の商品の購入実績をそのグループの商品購入実績として評価する

請求項16又は17記載の会員管理方法。

【請求項19】 前記評価が予め定められた段階を越すごとに特典を更新する

請求項16～18のいずれかに記載の会員管理方法。

【請求項20】 前記特典は商品割引率である
請求項16～19のいずれかに記載の会員管理方法。

【請求項21】 前記ネットワークを介してユーザを個人登録して該個人登録したユーザの専用ページを作成し、前記特典を前記グループに属する各ユーザの専用ページに掲載する

請求項16～20のいずれかに記載の会員管理方法。

【請求項22】 ユーザから前記ネットワークを介して注文を受け付けるときに該ユーザの属するグループを判定し、該判定されたグループに応じた特典を読み出し、該特典を前記ユーザーに付与する

請求項16～21のいずれかに記載の会員管理方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、ユーザのクライアントコンピュータからネットワークを介して会員登録を受け付ける会員管理サーバシステム、そのプログラム及び会員管理方法に関する。

【0002】

【従来の技術】

従来、この種の会員管理サーバシステムとしては、クライアントコンピュータを利用するユーザからネットワークを介して個人登録を受け付け、その後個人登録したユーザに特典を与えるシステムが知られている。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

このようなシステムにおいて、登録時の電話番号や住所等が同一のユーザは一つのグループに属しているとみなしてそのグループに特典を与えることが提案されている。通常、グループに対して付与する特典は個人に対して付与する特典よりも有利なことが多いため、グループに属しているとみなされたユーザの方がグループに属しているとみなされなかったユーザよりも優遇されやすい。

【0004】

しかしながら、電話番号等によって画一的にグループを決めるため、ユーザがグループの構成を自由に決めることができず、ユーザが優遇されにくいことがあった。例えば、実際には複数のユーザが同じグループに属している場合であっても、部署等が異なることにより電話番号が異なっていると、電話番号ごとにグループ分けされてしまうため、ユーザが優遇されにくい状況が生じる。

【0005】

本発明はこのような課題に鑑みなされたものであり、グループの構成を比較的自由に決めることができる会員管理サーバシステム又は会員管理方法を提供することを目的の一つとする。また、本発明は、コンピュータをそのような会員管理サーバシステムとして機能させるためのプログラムを提供することを目的の一つとする。

【0006】

【課題を解決するための手段およびその作用・効果】

上述の目的の少なくとも一つを達成するため、本発明の第1は、ユーザのクライアントコンピュータからの会員登録をネットワークを介して受け付ける会員管理サーバシステムであって、

前記ネットワークを介して複数のユーザを1つのグループとして登録する旨の要求があったとき該要求に基づいて前記複数のユーザを1つのグループとして登録するグループ登録実行手段

を備えたものである。

【0007】

この会員管理サーバシステムでは、複数のユーザを1つのグループとして登録したいというユーザからの要求つまり申告があったときその要求に基づいて複数のユーザを1つのグループとして登録する。したがって、この会員管理サーバシステムによれば、ユーザの申告によりグループ構成を比較的自由に決定できる。

【0008】

本発明の第1の会員管理サーバシステムにおいて、前記グループ登録実行手段は、前記1つのグループに属するユーザの一人をアドミニストレータとして登録し、該グループに属するユーザの追加又は削除を該グループのアドミニストレー

タだけに認めるようにしてもよい。こうすれば、グループに属するユーザの追加又は削除が無秩序に行われることを回避できる。

【0009】

本発明の第1の会員管理サーバシステムにおいて、前記グループ登録実行手段は、1つのグループとして登録するユーザ数を制限してもよい。こうすれば、グループに属するユーザ数が無制限に多くなることはない。

【0010】

本発明の第1の会員管理サーバシステムは、
前記グループ登録実行手段によって登録された1つのグループに属する各ユーザのアクションをそのグループのアクションとして評価するグループ評価手段と
前記グループ評価手段による評価に応じた特典を前記グループに属する各ユーザに報知する特典報知手段と
を備えていてもよい。

【0011】

この会員管理サーバシステムでは、複数のユーザを1つのグループとして登録したいというユーザからの要求つまり申告があったときその要求に基づいて複数のユーザを1つのグループとして登録し、そのグループに属する各ユーザのアクションをそのグループのアクションとして評価し、その評価に応じた特典をグループに属する各ユーザに報知する。通常、各ユーザが個人として評価されるよりも複数のユーザからなるグループとして評価された方が有利になることが多いため、グループに属するユーザはグループに属さないユーザに比べて有利な特典を受けることができる。また、ユーザの申告によりグループ構成を比較的自由に決定できるため、ユーザは有利な特典を受けやすく優遇されやすい。なお、「特典」とは、ユーザに有利となる利益であれば特に限定されるものではないが、例えば商品割引率や、プレゼント（有料サービスを無料で実施するとか、オプションを無料で与える等）などが挙げられる。

【0012】

本発明の第1の会員管理サーバシステムにおいて、前記グループ評価手段を備

えている場合、該グループ評価手段は、前記グループ登録実行手段によって登録された1つのグループに属する各ユーザの商品購入実績をそのグループの商品購入実績として評価してもよい。こうすれば、個人での商品購入実績よりもグループでの商品購入実績の方が商品購入の回数や総額が多くなることから、ユーザは個人として評価されるよりもグループの一員として評価された方が有利になる。

【0013】

本発明の第1の会員管理サーバシステムにおいて、前記グループ評価手段を備えている場合、該グループ評価手段は、前記グループ登録実行手段によって登録された1つのグループに属する各ユーザが購入した商品のうち返品期間経過後の商品の購入実績をそのグループの商品購入実績として評価してもよい。こうすれば、返品されるかもしれない商品を商品購入実績に加えてしまうことがなく、商品購入実績の適正化を図ることができる。

【0014】

本発明の第1の会員管理サーバシステムにおいて、前記特典報知手段を備えている場合、該特典報知手段は、前記グループ評価手段による評価が予め定められた段階を越すごとに特典を更新してもよい。こうすれば、グループに属するユーザには評価の段階を次の段階に上げようというインセンティブが働く。

【0015】

本発明の第1の会員管理サーバシステムにおいて、前記特典報知手段を備えている場合、前記特典は商品割引率であってもよい。こうすれば、グループに属するユーザは同じ商品割引率で商品を購入できる。

【0016】

本発明の第1の会員管理サーバシステムは、前記グループ評価手段と前記特典報知手段とを備えている場合、更に、前記ネットワークを介してユーザを個人登録する個人登録実行手段と、前記個人登録実行手段により個人登録したユーザの専用ページを作成する専用ページ作成手段とを備え、前記特典報知手段は、前記グループとして登録されると共に個人登録されたユーザの専用ページに前記グループ評価手段による評価に応じた特典を掲載してもよい。こうすれば、グループに属するユーザは自分の専用ページをみればどのような特典が得られるのか知る

ことができる。

【0017】

本発明の第1の会員管理サーバシステムは、前記グループ評価手段と前記特典報知手段とを備えている場合、更に、ユーザから前記ネットワークを介して注文を受け付けるときに該ユーザの属するグループを判定するグループ判定手段と、前記グループ判定手段によって判定されたグループに応じた特典を読み出し、該特典を前記ユーザーに付与する特典付与手段とを備えていてもよい。こうすれば、ユーザが発注したときそのユーザが属するグループに応じた特典が付与される。

【0018】

本発明の第1の会員管理サーバシステムにおいて、前記ネットワークはインターネットであってもよい。こうすれば、インターネットを利用して本発明を有効に利用できる。ただし、インターネット以外の通信回線を利用しててもよい。例えば社内LANを利用してもよい。

【0019】

本発明の第2は、コンピュータを、上述した会員管理サーバシステムとして機能させるためのプログラムに関する。このプログラムは、コンピュータが読み取り可能な記録媒体（例えばハードディスク、ROM、FD、CD、DVDなど）に記録されていてもよいし、伝送媒体（インターネットやLANなどの通信網）を介してあるコンピュータから別のコンピュータへ配信されてもよいし、その他どのような形で授受されてもよい。このプログラムを会員管理サーバシステムのコンピュータに実行させれば、本発明の第1の会員管理サーバシステムと同様の作用効果を得ることができる。

【0020】

本発明の第3は、ユーザのクライアントコンピュータからの会員登録をネットワークを介して受け付ける会員管理方法であって、

前記ネットワークを介して複数のユーザを1つのグループとして登録する旨の要求があったとき該要求に基づいて前記複数のユーザを1つのグループとして登録するものである。この会員管理方法によれば、ユーザの申告によりグループ構

成を比較的自由に決定できる。

【0021】

本発明の第3の会員管理方法において、1つのグループに属するユーザの一人をアドミニストレータとして登録し、該グループに属するユーザの追加又は削除を該グループのアドミニストレータだけに認めてよい。こうすれば、グループに属するユーザの追加又は削除が無秩序に行われることを回避できる。

【0022】

本発明の第3の会員管理方法において、1つのグループに属するユーザの数を制限してもよい。こうすれば、グループに属するユーザ数が無制限に多くなることはない。

【0023】

本発明の第3の会員管理方法において、前記ネットワークを介して複数のユーザを1つのグループとして登録する旨の要求があったとき該要求に基づいて前記複数のユーザを1つのグループとして登録し、1つのグループに属する各ユーザのアクションをそのグループのアクションとして評価し、前記評価に応じた特典を前記グループに属する各ユーザに報知してもよい。通常、各ユーザが個人として評価されるよりも複数のユーザからなるグループとして評価された方が有利になることが多いため、グループに属するユーザはグループに属さないユーザに比べて有利な特典を受けることができる。また、ユーザの申告によりグループ構成を比較的自由に決定できるため、ユーザは有利な特典を受けやすく優遇されやすい。

【0024】

本発明の第3の会員管理方法において、1つのグループに属する各ユーザのアクションをそのグループのアクションとして評価する場合には、1つのグループに属する各ユーザの商品購入実績をそのグループの商品購入実績として評価してもよい。こうすれば、個人での商品購入実績よりもグループでの商品購入実績の方が商品購入の回数や総額が多くなることから、ユーザは個人として評価されるよりもグループの一員として評価された方が有利になる。

【0025】

本発明の第3の会員管理方法において、1つのグループに属する各ユーザのアクションをそのグループのアクションとして評価する場合には、1つのグループに属する各ユーザが購入した商品のうち返品期間経過後の商品の購入実績をそのグループの商品購入実績として評価してもよい。こうすれば、返品されるかもしれない商品を商品購入実績に加えてしまうことがなく、商品購入実績の適正化を図ることができる。

【0026】

本発明の第3の会員管理方法において、1つのグループに属する各ユーザのアクションをそのグループのアクションとして評価し、前記評価に応じた特典を前記グループに属する各ユーザに報知する場合には、前記評価が予め定められた段階を越すごとに特典を更新してもよい。こうすれば、グループに属するユーザには評価の段階を次の段階に上げようというインセンティブが働く。

【0027】

本発明の第3の会員管理方法において、1つのグループに属する各ユーザのアクションをそのグループのアクションとして評価し、前記評価に応じた特典を前記グループに属する各ユーザに報知する場合には、前記特典は商品割引率であつてよい。こうすれば、グループに属するユーザは同じ商品割引率で商品を購入できる。

【0028】

本発明の第3の会員管理方法において、1つのグループに属する各ユーザのアクションをそのグループのアクションとして評価し、前記評価に応じた特典を前記グループに属する各ユーザに報知する場合には、前記ネットワークを介してユーザを個人登録して該個人登録したユーザの専用ページを作成し、前記特典を前記グループに属する各ユーザの専用ページに掲載してもよい。こうすれば、グループに属するユーザは自分の専用ページをみればどのような特典が得られるのか知ることができる。

【0029】

本発明の第3の会員管理方法においては、1つのグループに属する各ユーザのアクションをそのグループのアクションとして評価し、前記評価に応じた特典を

前記グループに属する各ユーザに報知する場合には、ユーザから前記ネットワークを介して注文を受け付けるときに該ユーザの属するグループを判定し、該判定されたグループに応じた特典を読み出し、該特典を前記ユーザーに付与してもよい。こうすれば、ユーザが発注したときそのユーザが属するグループに応じた特典が付与される。

【0030】

【発明の実施の形態】

次に、本発明の実施の形態を図面に基づいて説明する。図1は、本実施形態の会員管理サーバシステム10の構成の概略を示す構成図である。

【0031】

会員管理サーバシステム10は、ウェブサーバ20と、このウェブサーバ20に接続されたウェブDB22（DBはデータベースの略、以下同じ）と、管理サーバ30と、管理サーバ30に接続された管理DB32とから構成され、各サーバ20、30及び各DB22、32はLAN12により通信可能に接続されている。

【0032】

ウェブサーバ20は、各種商品を販売するショッピングサイトを運営するサーバである。このウェブサーバ20は、インターネット14を介して接続されたクライアントコンピュータ40からの要求に応じて会員登録を行ったり商品販売を行ったりするほか、各種情報をウェブDB22に書き込んだり読み出したりする。ウェブDB22は、ウェブサーバ20に接続され、会員DB22aと、商品DB22bと、注文DB22cとを備えている。会員DB22aは、オンラインショッピングの会員に関する情報を記録しているデータベースであり、会員識別番号としてのID、ショッピングサイトにログインするためのパスワード、氏名、住所、メールアドレス等を記憶している。商品DB22bは、ショッピングサイトで扱う商品を記録しているデータベースであり、商品コード、商品カテゴリー、商品名、商品説明内容、価格、在庫状況などが記録されている。注文DB22cは、オンラインショッピングで注文を受けた内容を記録するデータベースである。

【0033】

管理サーバ30は、各種データの集計や管理を行うサーバである。管理DB32は、管理サーバ30に接続され、会員マスタ32aや商品マスタ32bや注文マスタ32cなどを備えている。会員マスタ32aは、ウェブDB22における会員DB22aの基幹データを記録しており、商品マスタ32bは、ウェブDB22における商品DB22bの基幹データを記録しており、注文マスタ32cは、ウェブDB22における注文DB22cの基幹データを記録している。管理サーバ30は、定期的に又は適宜のタイミングで、管理DB32の内容をウェブDB22に反映させたり逆にウェブDB22の内容を管理DB32に反映させたりする作業を行う。例えば、ウェブDB22の会員DB22aや注文DB22cを管理DB32の会員マスタ32aや注文マスタ32cに反映させることにより新規に登録された会員の情報や登録会員の修正情報などを会員マスタ32aに記憶させたり、管理DB32の商品マスタ32bをウェブDB22の商品DB22bに反映させることにより最新の商品情報をウェブDB22に記憶させたりする。なお、電話で商品を受注したときには、オペレータによりその受注内容が管理DB32に登録される。また、管理DB32の会員DB22aは、商品を購入した顧客のみが登録されている。

【0034】

次に、会員管理システムの動作について、図2以降のフローチャートに基づいて説明する。最初に、個人登録処理について説明する。ウェブサーバ20は、所定タイミングごとに個人登録処理プログラムを読み出して実行する。図2は、個人登録処理ルーチンのフローチャートである。このルーチンが開始されると、ウェブサーバ20は、自分の運営するショッピングサイトにおいてユーザのクライアントコンピュータから個人会員登録の要求があったか否か判定し（ステップS100）、個人会員登録の要求がないときにはそのまま本ルーチンを終了し、個人会員登録の要求があったときには個人会員登録フォームをそのユーザのクライアントコンピュータ40に送信する（ステップS110）。個人会員登録フォームは、住所、氏名、メールアドレス、電話番号、ユーザID、ユーザパスワード等を入力する入力欄を備えたものである。その後、この個人会員登録フォームが

返信されたか否かを判定し（ステップS120）、返信されていないときにはそのまま待機し、返信されたときにはその個人会員登録フォームの入力内容をチェックし（ステップS130）、その入力内容が適正か否かを判定し（ステップS140）、適正でないとき、例えばいずれかの入力欄に漏れなどの不備があるときには、その不備を指摘する文章と共にその個人会員登録フォームを再度ユーザのクライアントコンピュータ40に送信し（ステップS150）、ステップS120に戻る。一方、入力内容が適正のときには、ウェブDB22の会員DB22aに今回の個人会員を新規登録し（ステップS160）、その個人会員の専用ページを会員DB22aに作成し（ステップS170）、本ルーチンを終了する。なお、専用ページには、ウェブサーバ20が運営しているショッピングサイトにおいてその個人が購入した商品の履歴（商品購入実績）や、グループに属している場合には顧客レベル（後述）等が表示される。

【0035】

次に、新規グループ登録処理について説明する。ウェブサーバ20は、所定タイミングごとに新規グループ登録処理プログラムを読み出して実行する。図3は、新規グループ登録処理ルーチンのフローチャートである。このルーチンが開始されると、ウェブサーバ20は、自分の運営するショッピングサイトにおいてユーザのクライアントコンピュータ40から新規グループ登録の要求があったか否か判定し（ステップS200）、新規グループ登録の要求がないときにはそのまま本ルーチンを終了し、新規グループ登録の要求があったときにはグループ会員登録フォームをそのユーザのクライアントコンピュータ40に送信する（ステップS205）。グループ会員登録フォームは、グループの所在地（住所）、名称、電話番号、グループID、グループパスワード等を入力する入力欄のほか、グループに属するユーザの人数を入力する入力欄、各ユーザのユーザIDを入力する入力欄、メンバーの誰がアドミニストレータの権限を持つかを入力する入力欄などを備えたものである。その後、このグループ会員登録フォームが返信されたか否かを判定し（ステップS210）、返信されていないときにはそのまま待機し、返信されたときにはそのグループ会員登録フォームの入力内容をチェックする（ステップS215）。続いて、その入力内容が適正か否かを判定し（ステッ

（ステップS220）、入力内容が適正でないときには不適正な箇所を指摘する警告文及び修正指示文と共にグループ会員登録フォームを再度ユーザのクライアントコンピュータ40に送信し（ステップS225）、ステップS210に戻る。一方、入力内容が適正なときには、その入力内容をLAN12を介して管理サーバ30に送信すると共に管理サーバ30のグループ登録用のサブルーチンを呼び出す（ステップS230）。

【0036】

管理サーバ30は、図4に示すグループ登録用のサブルーチンを開始すると、まず、そのグループに属する各ユーザのユーザIDが管理DB32の会員マスタ32aに登録されているか否かの照合を行い（ステップS300）、その照合結果が良好か否かを判定し（ステップS310）、照合結果が不良だったとき、例えばいずれかのユーザIDが照合できなかったときには、エラーメッセージをウェブサーバ20へ送信し（ステップS320）、本ルーチンを終了する。つまり、専用ページを作成しているユーザであっても一度も商品を購入したことのない人は、ユーザIDを持っているものの会員マスタ32aに登録されていないため、ユーザIDが照合できず、グループとして登録ができない。一方、照合結果が良好だったときには、そのグループに属するユーザ全員の過去の商品購入実績（但し、クーリングオフ期間のような返品可能期間が未経過のものを除く）を注文マスタ32cから読み出してこれらを合計し、その合計をグループの商品購入実績として評価して、そのグループの商品購入実績に基づいて顧客レベルを算出する（ステップS340）。この顧客レベルは、商品購入時の特典である商品割引率である。具体的には、本実施形態では、商品購入実績と顧客レベルとの関係を表すテーブルが記憶され、商品購入実績が予め定められた段階を越すとに顧客レベルが更新されるが、予め定められた最大レベルがその上限となっている。なお、商品購入実績とは、例えば購入した商品の総額であってもよいし商品の総数であってもよい。続いて、そのグループに属する各ユーザのユーザIDごとに管理DB32の会員マスタ32aに登録されている内容に対して、グループIDや顧客レベルやアドミニストレータフラグなどの各種属性を書き込む（ステップS350）。ここで、アドミニストレータフラグは、アドミニストレータの権限を持

つ人はオンに設定され、その他の人にはオフに設定される。その後、これらの属性をLAN12を介してウェブサーバ20に送信し（ステップS360）、本ルーチンを終了する。

【0037】

図3に戻り、ウェブサーバ20は、管理サーバ30から情報を取得したか否かを判定し（ステップS235）、情報を取得していないときにはそのまま待機し、情報を取得したときにはエラーメッセージか否かを判定する（ステップS240）。そして、取得した情報がエラーメッセージのときにはグループ登録が未完了である旨のメールをインターネット14を介してユーザのクライアントコンピュータ40に送信し（ステップS245）、このルーチンを終了する。一方、取得した情報がエラーメッセージではなく、グループに関する各種属性だったときには、そのグループに属する各ユーザの専用ページに各種属性を設定し（ステップS250）、グループ登録が完了した旨のメールをインターネット14を介してユーザのクライアントコンピュータ40に送信し（ステップS255）、このルーチンを終了する。これにより、登録されたグループに属する各ユーザは、自分の専用ページを開いたときにそのグループの顧客レベルとしての商品割引率が表示される。この商品割引率は、グループの商品購入実績に基づいて決められているが、通常はグループの商品購入実績の方が個人の商品購入実績に比べて高いことから、グループに属しているユーザはグループに属していないユーザに比べて有利な商品割引率となる。

【0038】

次に、商品販売処理について説明する。ウェブサーバ20は、所定タイミングごとに商品販売処理プログラムを読み出して実行する。図5は、商品販売処理ルーチンのフローチャートである。このルーチンが開始されると、ウェブサーバ20は、自分の運営するショッピングサイトにおいてユーザによる商品の注文をインターネット14を介して受けたか否かを判定し（ステップS500）、商品の注文を受けていないときには本ルーチンをそのまま終了する。一方、商品の注文を受けたときには、今回注文してきたユーザIDに対応する顧客レベルつまり商品割引率をウェブDB22の会員DB22aから読み出し（ステップS510）

、その商品割引率を商品価格に乗じて商品売価を算出し（ステップS520）、その商品売価の確認画面をインターネット14を介してユーザのクライアントコンピュータ40に送信する（ステップS530）。そして、ユーザのクライアントコンピュータ40から確認画面に対する返信があったか否かを判定し（ステップS540）、返信がなかったときにはそのまま待機し、返信があったときには商品売価が承諾されたか否かを判定する（ステップS550）。そして、ユーザによって商品売価が承諾されなかったときには、商談不成立のため本ルーチンを終了し、承諾されたときには、商談成立のためその商品の出荷処理を行い（ステップS560）、本ルーチンを終了する。ここで、商品割引率は、一般的にいって、グループに属しているユーザの方がグループに属していないユーザに比べて有利な値になっている。このため、グループに属しているユーザはグループに属していないユーザよりも有利な条件で同じ商品を購入できる。

【0039】

次に、顧客レベル再計算処理について説明する。この処理は、新たな商品購入実績に伴って顧客レベルを再計算する処理である。管理サーバ30は、所定タイミングごとに顧客レベル再計算処理プログラムを読み出して実行する。図6は、顧客レベル再計算処理ルーチンのフローチャートである。このルーチンが開始されると、管理サーバ30は、管理DB32から顧客レベルの計算に用いられていない商品購入実績であってクリーリングオフ期間が経過したものを検索し（ステップS600）、検索した結果得られた商品購入実績に対応するグループIDを読み出し（ステップS610）、その商品購入実績をそのグループIDの商品購入実績に加算し（ステップS620）、加算した後の商品購入実績に基づいてそのグループIDの顧客レベルを算出し（ステップS630）、顧客レベルが更新されたか否かを判定する（ステップS640）。ここで、顧客レベルは、商品購入実績が予め定められた段階を越すまでは同じレベルであり、予め定められた段階を越したときに更新される。そして、顧客レベルが更新されていないときにはそのまま本ルーチンを終了し、顧客レベルが更新されたときには更新内容をLAN14を介してウェブサーバ20に送信する（ステップS650）。これを受信したウェブサーバ20は、該当するグループに属する各ユーザの専用ページにつき

、顧客レベルを更新する。

【0040】

次に、グループ構成変更処理について説明する。ウェブサーバ20は、所定タイミングごとにグループ構成変更処理プログラムを読み出して実行する。図7は、グループ構成変更処理ルーチンのフローチャートである。このルーチンが開始されると、ウェブサーバ20は、自分の運営するショッピングサイトにおいてユーザのクライアントコンピュータ40からグループ構成変更の要求があったか否か判定し（ステップS700）、グループ構成変更の要求がないときにはそのまま本ルーチンを終了し、グループ構成変更の要求があったときには、今回の送信者がアドミニストレータの権限を持つか否かを判定し（ステップS705）、アドミニストレータの権限を持たないときには、権限がないためグループ構成を変更できない旨をユーザのクライアントコンピュータ40に送信し（ステップS710）、本ルーチンを終了する。一方、アドミニストレータの権限を持つときは、グループ会員増減フォームをそのユーザのクライアントコンピュータ40に送信する（ステップS715）。グループ会員増減フォームは、グループに属するユーザの現在の人数、各ユーザのユーザIDを表示する表示欄を備えたものであり、グループを増員するには表示欄の空欄に新たなユーザIDを入力し、グループを減員するには減員したいメンバーのユーザIDを削除する。その後、このグループ構成変更フォームが返信されたか否かを判定し（ステップS720）、返信されていないときにはそのまま待機し、返信されたときにはそのグループ構成変更フォームの入力内容をチェックし（ステップS725）、入力内容が適正か否かを判定する（ステップS730）。そして、入力内容が適正でないときには不適正な箇所を指摘する警告文及び修正指示文と共にグループ構成変更フォームを再度ユーザのクライアントコンピュータ40に送信し（ステップS735）、ステップS720に戻る。一方、入力内容が適正なときには、その入力内容をLAN12を介して管理サーバ30に送信すると共に管理サーバ30のグループ登録用のサブルーチンを呼び出す（ステップS740）。このグループ登録用のサブルーチンについては図4に基づいて既述した通りであるが、増員の場合には、増員されたユーザのユーザIDが管理DB32に登録されていればその増員さ

れたユーザも含めてグループに属する全ユーザの過去の商品購入実績から顧客レベルを算出することになり、減員の場合には、減員されたユーザを除くグループに属する全ユーザの過去の商品購入実績から顧客レベルを算出することになる。

【0041】

その後、ウェブサーバ20は、管理サーバ30から情報を取得したか否かを判定し（ステップS745）、情報を取得していないときにはそのまま待機し、情報を取得したときにはエラーメッセージか否かを判定する（ステップS750）。そして、取得した情報がエラーメッセージのときにはグループ構成変更が未完了である旨のメールをインターネット14を介してユーザのクライアントコンピュータ40に送信し（ステップS755）、このルーチンを終了する。一方、取得した情報がエラーメッセージではなく、グループに関する各種属性だったときには、そのグループに属する各ユーザの専用ページに各種属性を設定し（ステップS760）、グループ構成変更が完了した旨のメールをインターネット14を介してユーザのクライアントコンピュータ40に送信し（ステップS765）、このルーチンを終了する。このように、あるグループの構成変更については、そのグループのアドミニストレータの権限を持つ者のみが実行できる。

【0042】

ここで、本実施形態の構成要素と本発明の構成要素との対応関係を明らかにする。本実施形態のウェブサーバ20が本発明のグループ登録実行手段、特典報知手段、個人登録実行手段、専用ページ作成手段、グループ判定手段及び特典付与手段に相当し、管理サーバ30がグループ評価手段に相当する。

【0043】

以上詳述した本実施形態によれば、複数のユーザを1つのグループとして登録したいというユーザからの要求があったときその要求に基づいて複数のユーザを1つのグループとして登録し、そのグループに属する各ユーザの商品購入実績をそのグループの商品購入実績として評価し、そのグループの商品購入実績に応じた商品割引率を顧客レベルとして各ユーザの専用ページに報知する。通常、各ユーザが個人として評価されるよりも複数のユーザからなるグループとして評価された方が商品購入実績が上がることから有利な顧客レベルが得られることが多い

ため、グループに属するユーザはグループに属さないユーザに比べて有利な条件で商品を購入できる。また、ユーザの申告によりグループ構成を比較的自由に決定できるため、ユーザは有利な顧客レベルを享受しやすく優遇されやすい。

【0044】

また、商品購入実績にはクリーニングオフ期間を経過したもののみを対象としているため、商品購入実績の適正化を図ることができる。

【0045】

更に、グループに属するユーザの増員又は減員をアドミニストレータの権限を持つ者のみに認めているため、無秩序に増員又は減員されることがない。

【0046】

更にまた、グループに属するユーザは自分の専用ページをみればどのような商品割引率で商品を購入できるか知ることができる。

【0047】

そしてまた、グループに属するユーザは、会員管理サーバシステム10の運営するショッピングサイトでは自分の属するグループの商品割引率が適用されて商品を購入することができる。

【0048】

以上、本発明の実施の形態について説明したが、本発明はこうした実施形態に何ら限定されるものではなく、本発明の要旨を逸脱しない範囲内において、種々なる形態で実施し得ることは勿論である。

【0049】

例えば、ウェブサーバ20は、新規グループ登録時やグループ構成変更時において、1つのグループとして登録するユーザ数を制限してもよい。こうすれば、1つのグループに属するユーザ数が無制限に多くなることを防止できる。あるいは、新規グループ登録時やグループ構成変更時において、既にグループに属しているユーザは別のグループに二重登録できないようにしてよい。こうすれば、グループ登録の適正化を図ることができる。

【0050】

また、上述した実施形態では、複数のサーバと複数のデータベースにより本発

明の会員管理システムを構築したが、管理サーバ30の機能をウェブサーバ20に持たせると同時に管理DB32を省略することにより、1つのサーバと1つのデータベースにより本発明の会員管理システムを構築してもよい。

【0051】

更に、上述した実施形態では、専用ページを持っているユーザ（個人登録済みのユーザ）であっても一度も商品を購入した実績のない人はグループの一員として登録することができないものとしたが、そのような人であってもグループ野市員として登録できるようにしてよい。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本実施形態の会員管理サーバシステムの構成の概略を示す構成図である。

【図2】

ウェブサーバが実行する個人登録処理ルーチンのフローチャートである。

【図3】

ウェブサーバが実行する新規グループ登録処理ルーチンのフローチャートである。

【図4】

管理サーバが実行するグループ登録用のサブルーチンのフローチャートである

【図5】

ウェブサーバが実行する商品販売処理ルーチンのフローチャートである。

【図6】

管理サーバが実行する顧客レベル再計算処理ルーチンのフローチャートである

【図7】

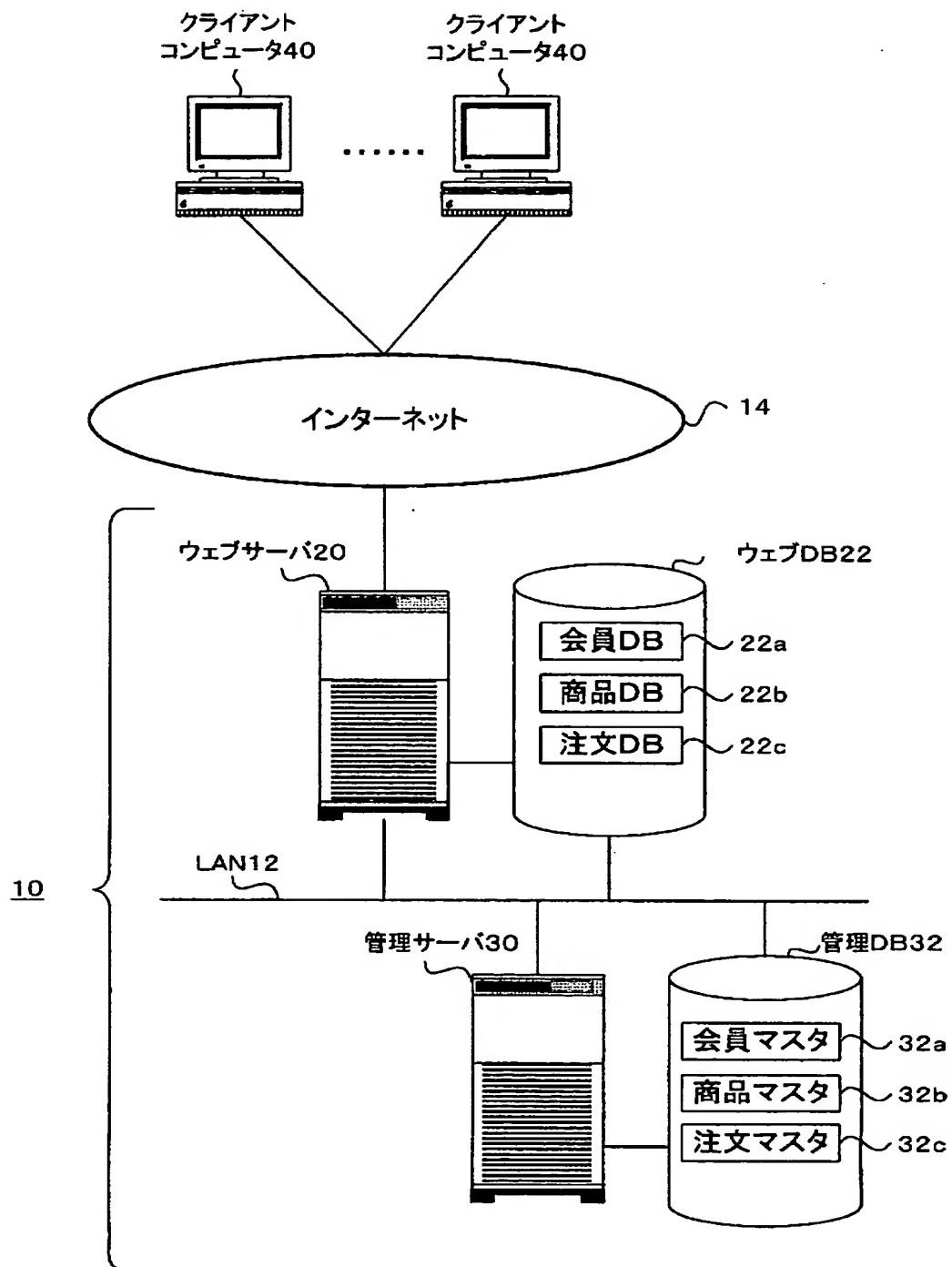
ウェブサーバが実行するグループ構成変更処理ルーチンのフローチャートである。

【符号の説明】

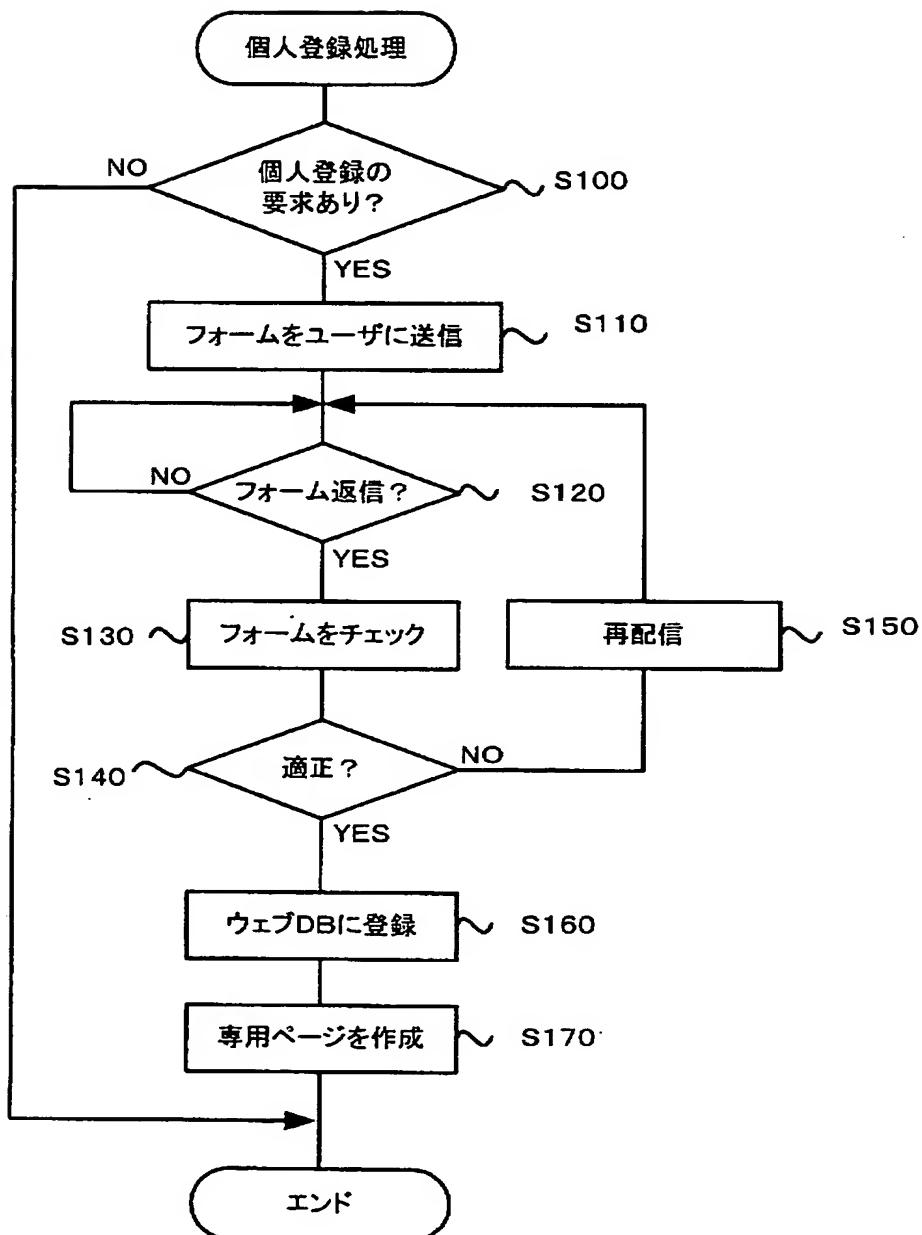
10…会員管理サーバシステム、12…LAN、14…インターネット、20…

ウェブサーバ、22…ウェブDB、22a…会員DB、22b…商品DB、22c…注文DB、30…管理サーバ、32…管理DB、32a…会員マスタ、32b…商品マスタ、32c…注文マスタ。

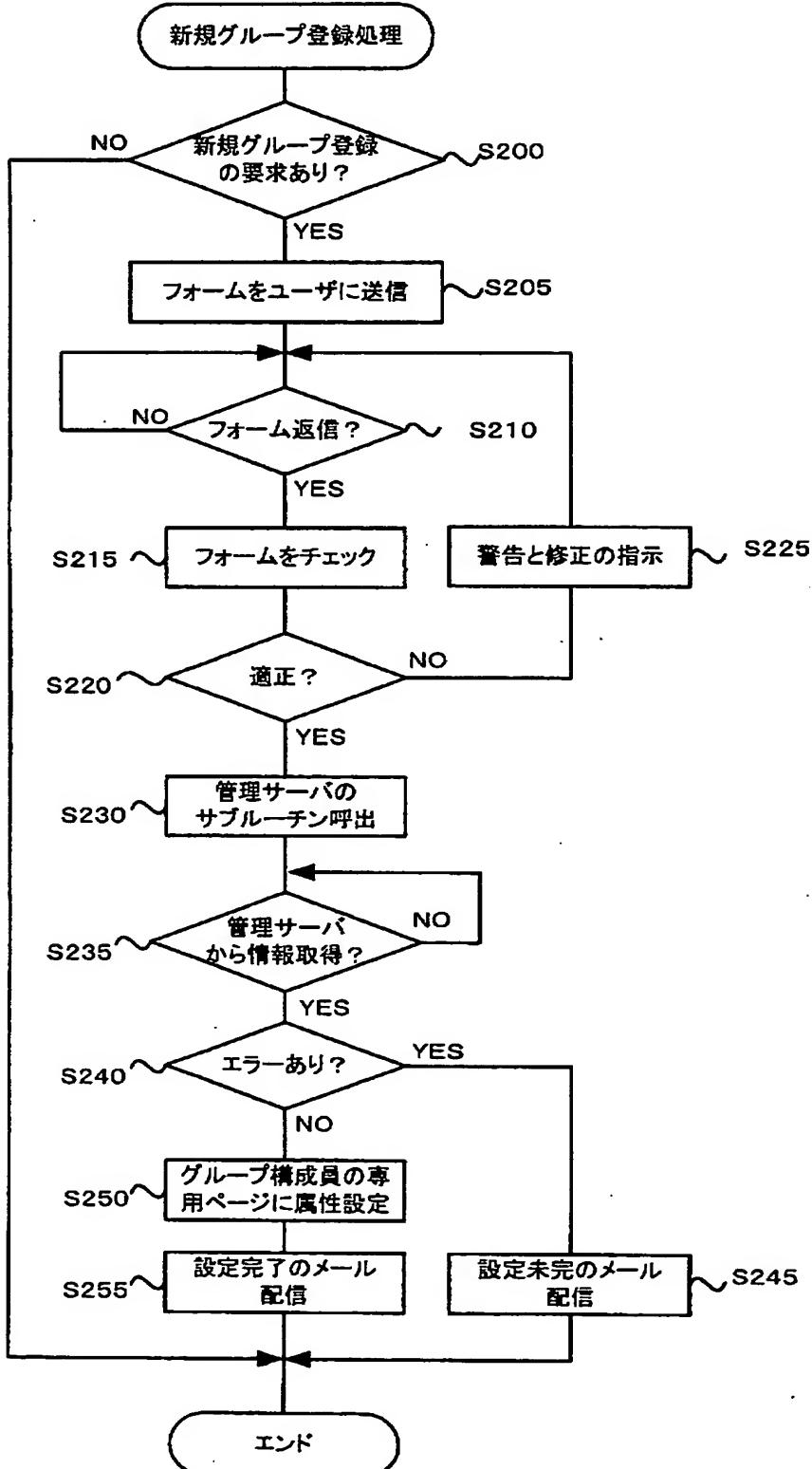
【書類名】 図面
【図1】



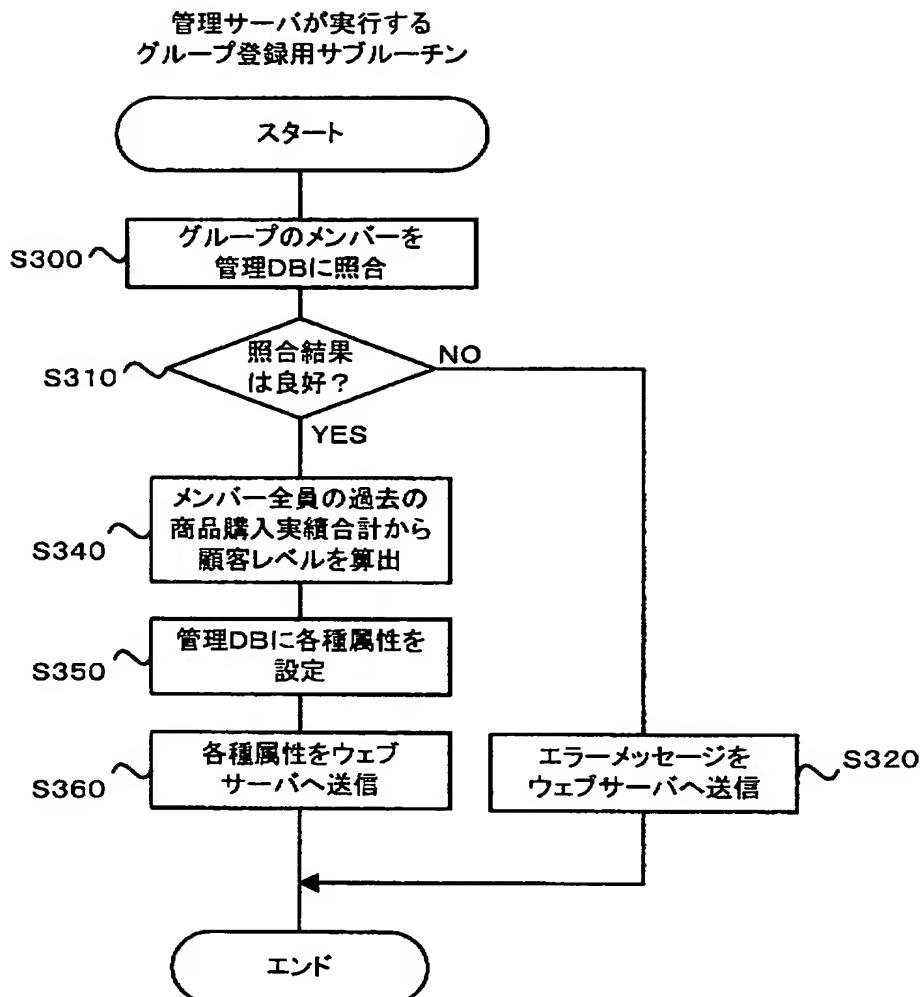
【図2】



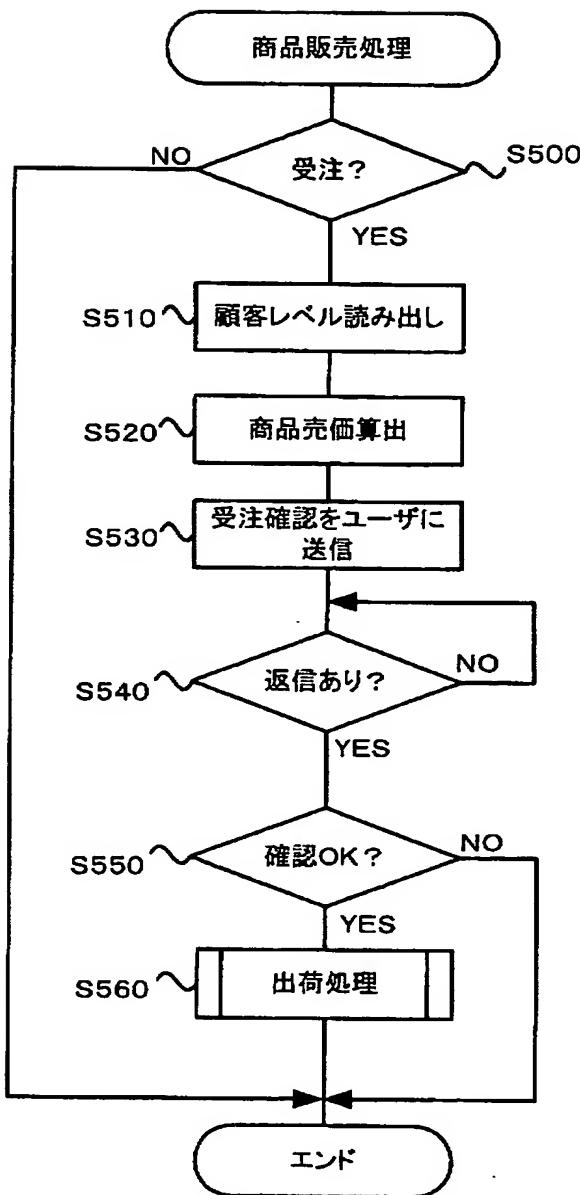
【図3】



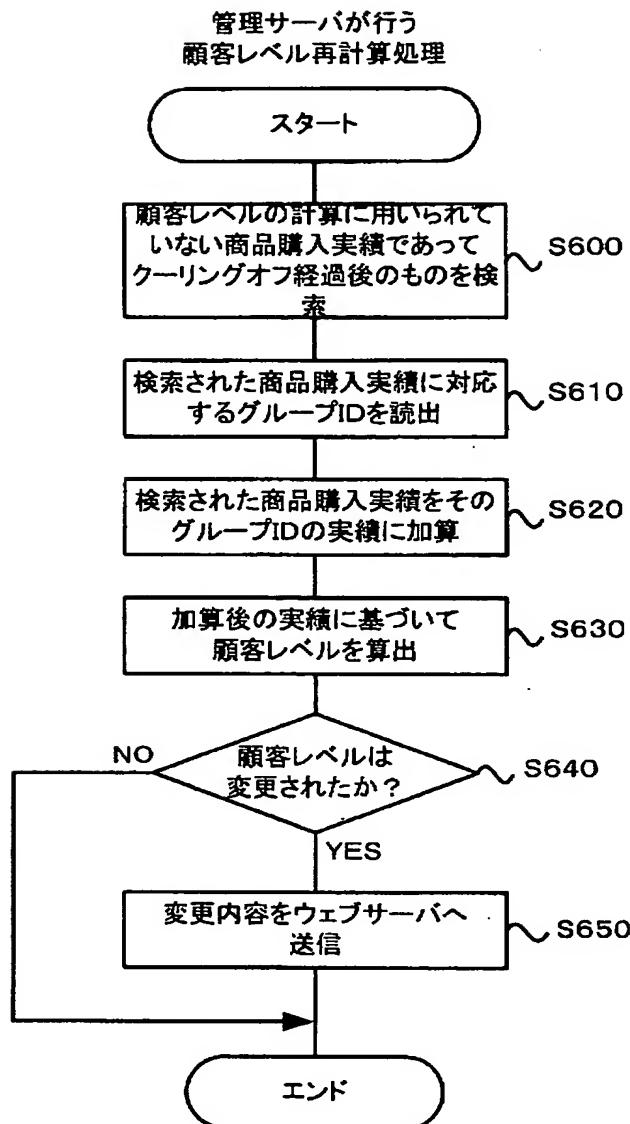
【図4】



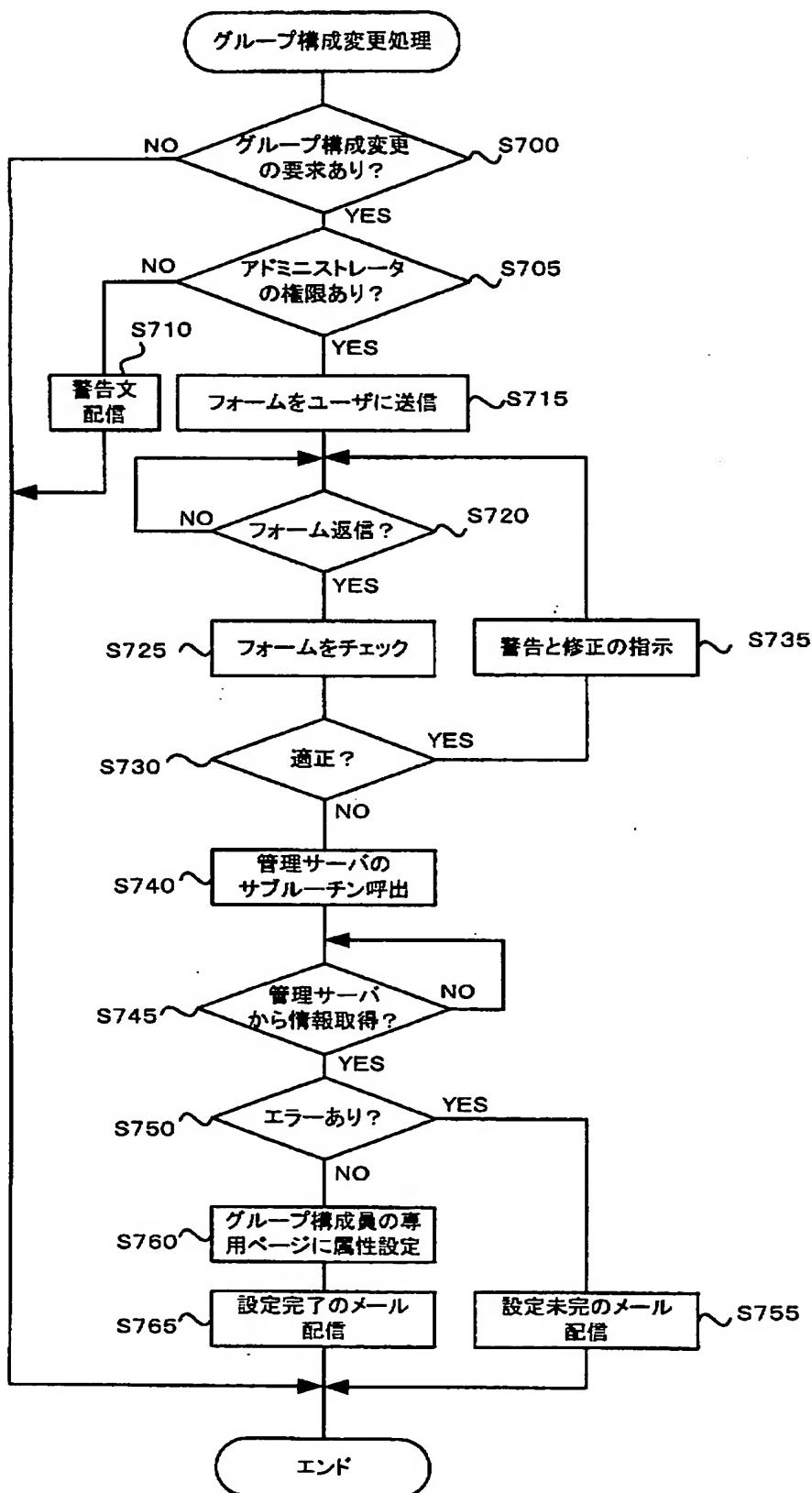
【図5】



【図6】



【図7】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 グループの構成を比較的自由に決めることができる。

【解決手段】 ウェブサーバは、自分の運営するショッピングサイトにおいてユーザのクライアントコンピュータから新規グループ登録の要求があったか否か判定し（ステップS200）、新規グループ登録の要求があったときにはグループ会員登録フォームをそのユーザのクライアントコンピュータ40に送信する（ステップS205）。そして、ユーザが入力した入力内容が適正なときには、管理サーバにて照合を行ったうえで（ステップS230～S240）、そのグループに属する各ユーザの専用ページに各種属性つまりグループID等を設定し（ステップS250）、グループ登録が完了した旨のメールをインターネットを介してユーザのクライアントコンピュータに送信する（ステップS255）。

【選択図】 図3

出願人履歴情報

識別番号 [000002369]

1. 変更年月日 1990年 8月20日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都新宿区西新宿2丁目4番1号

氏 名 セイコーエプソン株式会社